

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年4月14日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成26年12月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社オンリー
【英訳名】	ONLY corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 浩之
【本店の所在の場所】	京都市下京区松原通烏丸西入ル玉津島町303番地
【電話番号】	(075) 354 - 4129 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中村 直樹
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区松原通烏丸西入ル玉津島町303番地
【電話番号】	(075) 354 - 4129 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中村 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日	自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日
売上高 (千円)	3,656,996	3,585,624	7,307,710
経常利益 (千円)	505,878	486,692	1,000,889
四半期(当期)純利益 (千円)	295,475	282,227	574,337
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	295,475	283,050	574,337
純資産額 (千円)	4,722,916	5,169,101	5,001,779
総資産額 (千円)	6,843,319	7,402,838	7,193,104
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	61.28	58.53	119.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.0	69.8	69.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	136,304	281,248	514,404
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	445,178	473,746	646,871
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	211,632	44,140	119,695
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,127,165	1,158,870	1,395,510

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.46	7.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成26年3月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、第38期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出拡大が輸出産業及び関連業種にも波及したほか、企業の設備投資意欲が改善傾向を示したことで製造業を中心に改善いたしました。また、日経平均株価が平成27年2月に15年ぶりの高値をつけるなど、原油安や賃金上昇への期待もあり、消費税増税後の落ち込みから持ち直しつつあります。

一方、紳士服市場におきましては、少子高齢化等によりスーツ着用人口が全体的に減少していることに加えて、個人消費低迷の影響や企業間の価格競争激化等により、全般的には依然として厳しい環境が続いております。

こうした状況の中で、当社グループは、「笑顔」、「感謝」、「清掃・整頓」を行動理念に掲げ、顧客満足の最大化を目指して、以下のとおり取り組んでまいりました。

商品面では、平成26年秋冬シーズンより、「オンリー」店舗にて新たに従来のコレクションよりもさらにトレンド感やクオリティを追求した「ONLY PREMIO」コレクションの販売を開始し、買上単価増や高感度の顧客層の獲得に取り組みました。

販売店舗数は、「オンリー」は5店舗出店（内3店舗は業態変更）して14店舗、「ザ・スーパースーツストア」は3店舗閉店（内2店舗は業態変更）して30店舗、アウトレット販売等を行う「スーツアンドスーツ」は2店舗出店及び1店舗閉店して23店舗、ウィメンズスーツ専門店「シーラブズスーツ」は1店舗閉店して2店舗となり、グループ合計で69店舗となりました（前期末67店舗）。都市部大型路面店の改装も含め「オンリー」業態の店舗の出店を積極的に進めると同時に、PRを積極的に行うことで、ブランド発信力の強化に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は35億85百万円（前年同期比2.0%減）となりました。商品アイテム別では、スリーピーススーツやオーダースーツといった高単価スーツの販売が比較的好調で、その他コートやシューズの販売も堅調に推移いたしました。

次に、販売費及び一般管理費については、新店出店や「オンリー」業態への改装に伴う設備投資により減価償却費等が増加いたしました。前期発生不動産取得に伴う経費がなくなったこと等により、18億58百万円（同0.3%減）となりました。

また、利益面につきましては営業利益は4億37百万円（同10.7%減）、経常利益は4億86百万円（同3.8%減）、四半期純利益は2億82百万円（同4.5%減）となりました。

なお、当社グループは紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比して2億36百万円減少（前年同期は5億20百万円の減少）し、11億58百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億81百万円（前年同期比106.3%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益4億60百万円、減価償却費1億20百万円を計上した一方で、売上債権の増加額70百万円、たな卸資産の増加額85百万円及び法人税等の支払額2億11百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億73百万円(前年同期比6.4%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が5億29百万円、差入保証金の差入による支出が27百万円あった一方で、差入保証金の回収による収入が40百万円、保険積立金の払戻による収入が66百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は44百万円(前年同期比79.1%減)となりました。これは配当金の支払額1億15百万円及び長期借入金の返済による支出1億28百万円があった一方で、長期借入れによる収入が2億円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,972,000	5,972,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,972,000	5,972,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日	-	5,972,000	-	1,079,850	-	1,186,500

(6) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
中西 浩一	京都市東山区	1,698,200	28.43
はるやま商事株式会社	岡山市北区表町1-2-3	296,100	4.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	291,400	4.87
株式会社丸井グループ	東京都中野区中野4-3-2	150,000	2.51
中西 元美	京都市東山区	140,000	2.34
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	139,200	2.33
中西 浩之	京都市左京区	64,000	1.07
田中 幸夫	大阪市東淀川区	38,200	0.63
中西 実智代	大阪市住吉区	36,000	0.60
土屋 敦子	神奈川県藤沢市	35,800	0.59
計	-	2,888,900	48.37

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は291,400株であります。
2. 上記の他、自己株式が1,150,000株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,150,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,821,300	48,213	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	5,972,000	-	-
総株主の議決権	-	48,213	-

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 オンリー	京都市下京区松原通烏丸 西入ル玉津島町303番地	1,150,000	-	1,150,000	19.25
計	-	1,150,000	-	1,150,000	19.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,395,510	1,158,870
売掛金	272,449	342,468
商品及び製品	1,155,121	1,232,010
仕掛品	4,611	4,956
原材料及び貯蔵品	136,410	144,986
繰延税金資産	95,360	89,410
その他	68,326	30,025
流動資産合計	3,127,790	3,002,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,442,359	1,508,345
減価償却累計額	637,360	631,467
建物及び構築物(純額)	804,999	876,877
工具、器具及び備品	495,149	594,600
減価償却累計額	351,578	389,570
工具、器具及び備品(純額)	143,571	205,029
土地	1,916,035	1,916,035
建設仮勘定	66,485	309,367
その他	10,573	14,703
減価償却累計額	6,485	7,391
その他(純額)	4,088	7,312
有形固定資産合計	2,935,179	3,314,622
無形固定資産	16,756	22,375
投資その他の資産		
繰延税金資産	79,623	83,837
差入保証金	960,827	950,520
その他	82,927	38,752
貸倒引当金	10,000	10,000
投資その他の資産合計	1,113,378	1,063,111
固定資産合計	4,065,314	4,400,109
資産合計	7,193,104	7,402,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,569	164,098
1年内返済予定の長期借入金	223,992	263,988
未払法人税等	218,702	183,751
ポイント引当金	61,986	53,658
資産除去債務	7,553	9,076
その他	446,815	463,956
流動負債合計	1,126,620	1,138,528
固定負債		
長期借入金	588,678	620,021
長期末払金	139,121	139,121
退職給付に係る負債	64,528	67,205
資産除去債務	191,376	187,860
その他	81,000	81,000
固定負債合計	1,064,705	1,095,208
負債合計	2,191,325	2,233,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,850	1,079,850
資本剰余金	1,186,500	1,186,500
利益剰余金	3,149,429	3,315,928
自己株式	414,000	414,000
株主資本合計	5,001,779	5,168,278
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	823
その他の包括利益累計額合計	-	823
純資産合計	5,001,779	5,169,101
負債純資産合計	7,193,104	7,402,838

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
売上高	3,656,996	3,585,624
売上原価	1,303,519	1,289,669
売上総利益	2,353,477	2,295,954
販売費及び一般管理費	1,864,218	1,858,868
営業利益	489,258	437,086
営業外収益		
受取利息	25	20
受取手数料	2,643	8,545
協賛金収入	17,116	22,044
保険返戻金	-	23,247
雑収入	498	673
営業外収益合計	20,284	54,532
営業外費用		
支払利息	2,992	3,331
雑損失	672	1,594
営業外費用合計	3,664	4,926
経常利益	505,878	486,692
特別利益		
固定資産売却益	364	-
特別利益合計	364	-
特別損失		
固定資産除却損	3,452	10,023
リース解約損	534	-
減損損失	-	16,596
特別損失合計	3,987	26,619
税金等調整前四半期純利益	502,255	460,072
法人税、住民税及び事業税	202,543	176,109
法人税等調整額	4,237	1,735
法人税等合計	206,780	177,845
少数株主損益調整前四半期純利益	295,475	282,227
四半期純利益	295,475	282,227

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	295,475	282,227
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	823
その他の包括利益合計	-	823
四半期包括利益	295,475	283,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295,475	283,050
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	502,255	460,072
減価償却費	109,983	120,208
減損損失	-	16,596
ポイント引当金の増減額(は減少)	11,287	8,328
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,215	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,676
受取利息及び受取配当金	25	20
支払利息	2,992	3,331
為替差損益(は益)	65	0
有形固定資産売却損益(は益)	364	-
固定資産除却損	3,452	10,023
保険戻金	-	23,247
売上債権の増減額(は増加)	42,386	70,018
たな卸資産の増減額(は増加)	80,032	85,810
仕入債務の増減額(は減少)	94,477	3,471
前受金の増減額(は減少)	60,191	37,763
その他	69,058	35,960
小計	382,392	495,736
利息及び配当金の受取額	21	16
利息の支払額	2,963	3,444
法人税等の支払額	243,146	211,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,304	281,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	407,369	529,891
長期前払費用の取得による支出	19,131	4,122
差入保証金の差入による支出	21,295	27,060
差入保証金の回収による収入	5,734	40,754
保険積立金の払戻による収入	-	66,480
その他	3,116	19,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	445,178	473,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	87,000	128,661
配当金の支払額	124,632	115,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,632	44,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	520,441	236,639
現金及び現金同等物の期首残高	1,647,607	1,395,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,127,165	1,158,870

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
役員報酬	37,630千円	38,280千円
給与・賞与	505,610	502,621
退職給付費用	6,294	6,318
地代家賃	665,554	654,374
リース料	2,896	1,991
減価償却費	108,417	119,035

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	1,127,165千円	1,158,870千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,127,165	1,158,870

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月28日 定時株主総会	普通株式	125,372千円	2,600円	平成25年8月31日	平成25年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	115,728千円	24円	平成26年8月31日	平成26年11月27日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、1株当たり配当額は、株式分割後の額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	61円28銭	58円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	295,475	282,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	295,475	282,227
普通株式の期中平均株式数(株)	4,822,000	4,822,000

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、平成26年3月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月7日

株式会社オンリー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンリーの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オンリー及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。